



議会だより

あ い か わ

第 115 号

責任者 議会議長 中山民子
年 4 回発行・本号20ページ



福祉体育大会（三増陸上競技場）

新たな船出 **新議会構成決定！** P 2 ~ 3

平成18年度決算を認定
歳出総額 6 会計 230 億 1,663 万 8 千円 P 5 ~ 9

一般質問に13人が登壇 P 10 ~ 16

平成19年11月15日 < 9 月定例会・10 月第 3 回臨時会 >

○発行/愛川町議会 編集/議会だより編集委員会 〒243-0392 神奈川県愛甲郡愛川町角田251-1 046-285-6927(直通) 046-285-2111(代表)

議会役職 人事決定

第3回 臨時会

(◎印は委員長)
(○印は副委員長)



森川 絹枝 副議長

中山 民子 議長

正副議長、議会運営委員会、常任委員会など

10月15日(月)に、平成19年第3回愛川町臨時会が開かれました。議員一般選挙後、初めての議会となるこの臨時会では、正副議長をはじめ、議会選出監査委員及び議会運営委員会・各常任委員会委員の選任などが行われました。また、同日、町長諮問機関等の各種委員会・審議会等の役職選出も行われました。

議長に中山民子氏

副議長に森川絹枝氏

(敬称略)

会派構成 (◎は代表者)	
あいかわクラブ	◎成瀬和治 林 茂 鈴木一之 中山民子 馬場 司 渡辺 基
愛政クラブ	◎小倉英嗣 熊澤俊治 鳥羽 清 熊坂弘久
あすか	◎山中正樹 小島総一郎
日本共産党 愛川町議員団	◎井上博明 小林敬子
民主みらい	◎熊坂 徹 近藤幸子
公明党	◎森川絹枝 井出一己

議会運営委員会



馬場 司 林 茂 ○熊坂 徹 ◎成瀬 和治



井出 一己 小林 敬子 山中 正樹 熊坂 弘久 熊澤 俊治

教育民生常任委員会



成瀬 和治 近藤 幸子 ○山中 正樹 ◎馬場 司



小林 敬子 熊澤 俊治 林 茂 森川 絹枝 小倉 英嗣

総務建設常任委員会



熊坂 弘久 渡辺 基 ○鈴木 一之 ◎鳥羽 清



井上 博明 中山 民子 熊坂 徹 小島 総一郎 井出 一己

議会だより編集委員会



熊坂 弘久 渡辺 基 ○近藤 幸子 ◎馬場 司



小林 敬子 鳥羽 清 小島 総一郎 成瀬 和治 井出 一己

監査委員



小倉英嗣 監査委員

監査委員は識見を有する者として議員で構成していただきます。

議会選出の監査委員に、

小倉議員を選任することに同意を求める議案が提出され、賛成全員で同意されました。

議会改革検討委員会	
委員	山中 正樹
委員	小林 敬子
委員	成瀬 和治
委員	馬場 司
委員	熊澤 俊治
委員	熊坂 弘久
委員	熊坂 徹
委員	井出 一己
委員長	◎成瀬 和治
副委員長	○熊坂 徹

市町村研究会	
委員	熊澤 俊治
委員	井上 博明
委員	鈴木 一之
委員	成瀬 和治
委員	渡辺 基
委員	鳥羽 清
委員	山中 正樹
委員	近藤 幸子
委員	井出 一己
委員長	◎成瀬 和治
副委員長	○井出 一己

総務建設常任委員会	
1	総務部
2	会計班
3	消防本部
4	選挙・監査・固定資産評価審査委員会
5	環境経済部
6	建設部
7	農業委員会
8	水道事業所
9	他の所管に属さない事項
1	教育民生常任委員会
2	教育委員会

提出議案13件可決

平成19年第3回愛川町議会「9月定例会」は、9月3日に開会され、会期18日間（本会議開催日5日間）にわたり開かれまして、この定例会では、18年度各会計決算の認定をはじめ、固定資産評価審査委員会委員の選任、教育委員会委員の任命、条例の一部改正や補正予算、土地の取得、土地の無償貸付、町道路線の廃止・認定など、合計18件の町長提出議案を可決しました。

さらに、議員提出議案として、「日蒙EPAに関する意見書の提出について」及び「義務教育費国庫負担制度存続、教職員定数改善計画早期策定を求める意見書の提出について」の農業や教育に関する意見書を全会一致で可決し、それぞれ関係行政庁に提出しました。

補正予算 3会計

◎平成19年度一般会計補正予算（第2号）

（賛成全員）

ポイント〓今回の補正は歳入歳出にそれぞれ5千737万2千円を追加し、歳入歳出予算の総額を132億991万6千円とするもので、主な補正額の内容は下表のとおりです。

◎平成19年度国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

（賛成全員）

ポイント〓今回の補正は歳入歳出にそれぞれ70万3千円を追加し、歳入歳出予算の総額を44億7千370万3千円としたものです。

主な補正額の内容は、産休代替臨時職員の共済費、及び賃金です。

◎平成19年度介護保険特別会計補正予算（第1号）

（賛成全員）

ポイント〓今回の補正は歳入歳出にそれぞれ887万5千円を追加し、歳入歳出予算の総額を13億8千387万5千円としたものです。

主な補正額の内容は、介護特別給付費負担金、国庫支出金精算返納金、社会保険診療報酬支払基金精算返納金です。

一般会計補正予算の内容

歳入

事業	金額(千円)	内容
民生費国庫負担金	5,106	障害者自立支援医療費負担金 障害者介護給付・訓練等給付費負担金
民生費県負担金	2,553	障害者自立支援医療費負担金 障害者介護給付・訓練等給付費負担金
農林水産業費県補助金	833	茶振興産地育成事業補助金
教育費県補助金	8,333	放課後児童クラブ施設整備費補助金
民生費寄附金	300	社会福祉費寄附金
繰越金	21,263	前年度繰越金
雑入	18,984	指定生活介護事業所運営費 児童デイサービス運営費
合計	57,372	

歳出

事業	金額(千円)	内容
戸籍住民基本台帳費	3,661	戸籍総合システム導入事業費
障害福祉費	29,201	自立支援医療費給付事業費 障害者介護給付・訓練等給付費事業費
老人福祉施設費	792	老人福祉センタートイレ改修工事費
福祉センター施設費	191	福祉センター運営事業費
ハートピア基金費	300	ハートピア基金積立金
予防費	500	不妊治療費助成事業費
塵芥処理費	12,000	美化プラント第一ガス冷却室修繕工事費
農業振興費	481	近代化施設整備事業補助金
農地費	2,402	後ヶ谷農道物件補償費
道路橋りょう総務費	844	道路橋りょう一般管理費
災害予防対策費	7,000	角田1443号線災害予防工事費
合計	57,372	



平成19年第3回定例会日程

月	日	曜	会議名	主な内容
9	3	月	本 会 議	固定資産評価審査委員会委員の選任の採決、教育委員会委員の任命の採決、町長提出議案の説明、議員提出議案の説明、質疑、採決
	4	火	本 会 議	一般質問(6人)
	5	水	本 会 議	一般質問(7人)
	7	金	本 会 議	補正予算、事件関係議案の総括質疑、討論、採決、18年度決算の会派代表総括質疑、委員会分割付託の決定
	10	月	総務建設常任委員会	付託事件の審査
	11	火	総務建設常任委員会 教育民生常任委員会	付託事件の審査
	12	水	教育民生常任委員会	付託事件の審査
	19	水	本 会 議	付託事件の審査結果及び委員長報告、質疑、討論、採決

18年度各会計決算を認定



- ◎ 一般会計歳入歳出決算の認定
(賛成15人・反対2人)
- ◎ 国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定
- ◎ 老人保健特別会計歳入歳出決算の認定
- ◎ 介護保険特別会計歳入歳出決算の認定
- ◎ 下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定
- ◎ 水道事業会計決算の認定
(以上賛成全員)

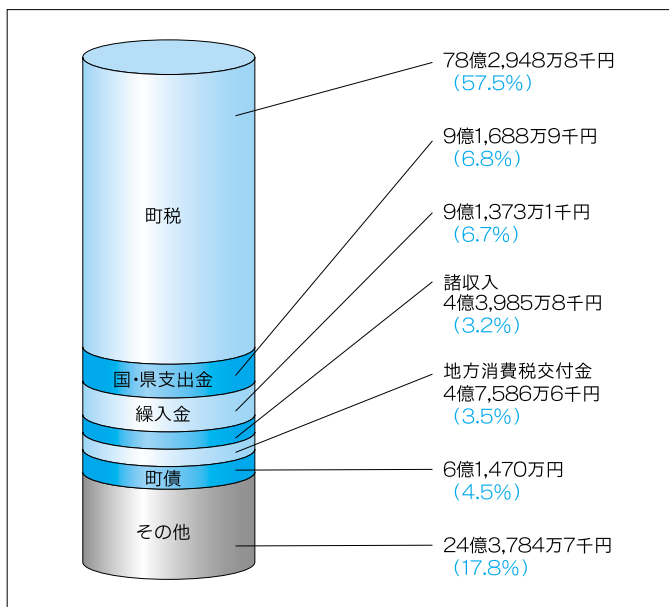
※議長は表決に含みません。
ポイント―議会は、当該年度の歳入歳出決算についてその内容を審議しなければ

なりません。
これは、予算が当該年度の歳入歳出についての予定的見積りであり、必ずしも当初計画そのままに運営されるものではないため、具体的な事業内容や執行の実績、結果について執行機関が議会の審議に付するもので議会の監視により、町の財政運営の適正化を図っています。

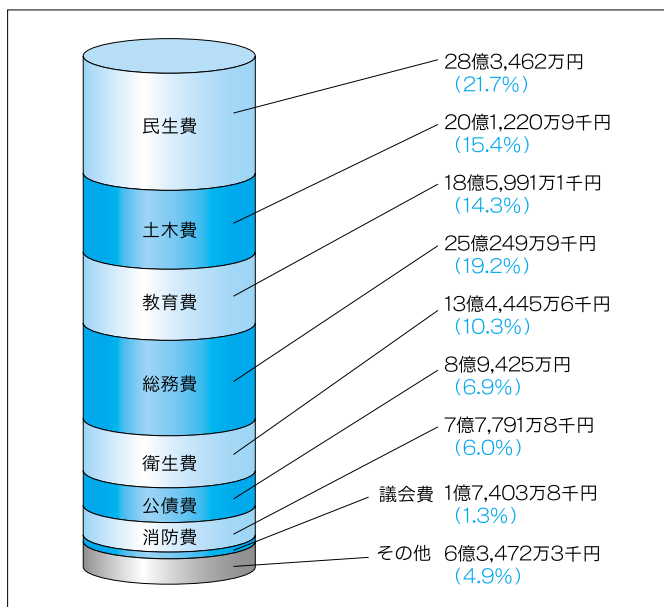
平成18年度各会計決算額

会 計		歳 入	歳 出
一 般 会 計		136億2,837万9千円	130億3,462万4千円
特 別 会 計	国 保	45億8,807万2千円	43億4,824万1千円
	老人保健	18億5,371万1千円	18億5,453万3千円
	介護保険	13億 50万7千円	12億7,417万円
	下 水 道	17億9,580万4千円	17億3,256万9千円
企 業 会 計	水 道	6億7,552万円	7億7,250万1千円
合 計		238億4,199万3千円	230億1,663万8千円

一般会計歳入構成



一般会計歳出目的別構成



常任委員会での主な質疑要旨

総務建設常任委員会

問 町マイクロバス「ひかり号」及びレンタルバスの利用状況等について

答 「ひかり号」のほか、町内の観光業者である厚木元湯観光、カミコウバスの2社と借上げ契約を結んでおり、大きな行事等で大量輸送が必要な場合や行事が重なったときなど、補完的措置としてレンタルバスを貸りています。18年度の利用日数は、ひかり号95日、レンタルバス51日、で合計146日です。「ひかり号」の更新、レンタルについては、コスト面や事故処理に



町マイクロバスひかり号

おける心情的な部分、安全性確実性等を考慮し検討していきます。

問 臨時職員の雇用状況について

答 季節的に多忙な時期をはじめ、一時的な業務の増大や、突発的な行政需要の発生、さらには育児休業等による代替措置として雇用しており、主な業務は、小中学校児童生徒の学習・生活面の補助や保育園の保育業務、予防接種等の看護師、放課後児童クラブやかわせみ広場の指導員、ごみ処理作業、職員の育児休業等に伴う一般事務の補助等で、18年度は全体で364人雇

用しています。

問 鷲尾山桜の名所づくり事業について

答 昭和62年に町民をはじめ、行楽客に安らぎの場を提供する目的で、本事業がスタートし、18年度末現在の植栽本数は旧中津造林組合植栽の1,000本と合わせ6,870本です。15年度以降は、植栽地の下刈りや補植、病害虫の予防など、適正な維持管理に努めています。

問 ひとり暮らし高齢者防火訪問として、実施率を上げたものです。

答 平成17年度は66世帯、18年度は231世帯で3.6倍の実施状況です。

本事業は、火災予防運動中の事業として実施したもので、平成17年度は、火災予防運動において実施する事業が多く、66世帯のみの実施となったものです。しかし、近年の住宅火災による死者の増加、また犠牲者は、高齢者が多いことから、18年度は、ひとり暮らし高齢者世帯を対象に、暖房器具を取り扱う機会の多い冬季を重点に、寒中見舞いの

教育民生常任委員会

問 障害者支援費支給事業費の内容説明について

答 障害者居宅生活及び施設訓練等支援費支給事業費1億1千65万2千707円の内容については、平成18年3月利用分のホームヘルプサービス、児童デイサービス、障害者デイサービス、グループホーム等の居宅系サービスを利用した分の給付費用です。施設訓練等支援費は、平成18年3月から平成18年9月までの授産施設、療護施設、更生施設、通動寮の利用に伴う給付費用です。

問 犯罪・事件の件数と推移について

答 犯罪・事件の件数と推移については、厚木警察署からの情報提供による犯罪発生件数は、過去5年間で平成14年度は、897件、平成15年度は、894件、平成16年度は、937件、平成17年度は、597件、平成18年度は、521件と



青色回転灯を装備した防犯パトロール車

推移しており、本町が「安全・安心まちづくり」の対策を開始した平成17年度と、その前年（平成16年度）とは、件数にして340件、率で36%減少しています。

問 町文化協会補助金の事業内容について

答 事業内容については、協会の定期総会をはじめ、年間5回の役員会、町ふるさとまつりでの作品展示及び文化会館ホールにおける芸術発表会、さらには友好都市立科町文化祭への作品出品事業などを実施しています。

また、この他にも加盟団体独自に発表会、交流会、教室等を開催し、地域文化

の向上発展に寄与していたと考えています。なお、これらの事業実施団体へは協会より運営費(1万円)を補助し、活発な活動の推進を図っています。

問 国民健康保険税が平成17年度と比べ、収入が減っている理由について

答 減となった理由としては、収納率の低下や被保険者数の減少が理由となっています。

平成18年度中の国保加入者は合計2,629人であり一方、脱退した方の合計は2,869人となり、差引きますと240人の減となり、加入者の減も大きな要因です。

条例関係

◎愛川町税条例の一部改正
(賛成全員)

ポイント⇨新信託法が本年9月30日に施行されたことに伴い、法人税法等の一部

を改正する法律等、信託に係る一連の税制が整備され、その一環として地方税法の一部が改正されることから関係条文に所要の改正を行うものです。
なお、施行期日は平成19年9月30日。

◎愛川町国民健康保険条例の一部改正
(賛成15人・反対2人)

ポイント⇨国民健康保険法の一部改正に伴い、療養の給付に係る対象範囲と一部

負担金の割合が改正されたことから関係条文に所要の改正を行うものです。
内容については、左表のとおりです。なお、施行期日は平成20年4月1日。

改正前		改正後	
被保険者の区分	一部負担割合	被保険者の区分	一部負担割合
3歳未満	2割	義務教育就学前	2割
70歳以上（一定以上の所得を有する者を除く）	1割	70歳以上（一定以上の所得を有する者を除く）	2割
70歳以上で一定以上の所得を有する者	3割	70歳以上で一定以上の所得を有する者	3割
上記以外の者	3割	上記以外の者	3割

◎愛川町公共下水道使用料条例の一部改正
(賛成12人・反対5人)

ポイント⇨公共下水道事業の健全な財政運営を図るため、公共下水道使用料の額

を左表のとおり改定するものです。

なお、施行期日は平成20年4月1日。

区分	改定前		改定後	
	排水量	使用料	排水量	使用料
基本額	10m ³ まで	800円	8m ³ まで	700円
加算額 (1m ³ につき)	10m ³ を超え、50m ³ まで	90円	8m ³ を超え、15m ³ まで	90円
			15m ³ を超え、30m ³ まで	92円
			30m ³ を超え、50m ³ まで	94円
	50m ³ を超え、100m ³ まで	123円	50m ³ を超え、100m ³ まで	124円
	100m ³ を超え、300m ³ まで	151円	100m ³ を超え、300m ³ まで	156円
	300m ³ を超え、500m ³ まで	190円	300m ³ を超え、500m ³ まで	196円
500m ³ を超える分	229円	500m ³ を超え、1,000m ³ まで	232円	
		1,000m ³ を超える分	235円	

人事

◎固定資産評価審査委員会委員の選任
(賛成全員)

ポイント⇨固定資産評価審査委員会委員の田邊了氏(中津在住)が平成19年10月31日で任期満了となったことから、新たに、市川福幸氏(中津在住)を選任することに同意しました。

◎教育委員会委員の任命
(賛成全員)

ポイント⇨教育委員会委員の熊坂直美氏(現教育長)が平成19年10月27日をもって任期満了となったため、引き続き同氏を任命することに同意しました。

事件議案

◎土地の取得

病院貸付用地

◎土地の無償貸付
(賛成全員)

病院建設用地
(賛成16人・反対1人)

◎町道路線の廃止・認定
(賛成全員)

◎愛川町土地開発公社定款の変更
(賛成全員)

専決処分

◎専決処分の承認(政治倫理の確立のための愛川町長の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例の制定について)
(賛成全員)

◎専決処分の承認(愛川町)

情報公開条例及び愛川町個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について
(賛成全員)

ポイント⇨「郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」等の施行に伴い、条例の関係条文に所要の改正をするものです。



議員提出議案

意見書

早期策定求める意見書

(以上2件賛成全員)

議員提出議案2件が提出

され、審議の結果原案のと

おり可決し、次のとおり意

見書を関係行政庁に送付し

ました。

書 ◎日豪EPAに関する意見書
◎義務教育費国庫負担制度
存続、教職員定数改善計画

日豪EPA（経済連携協定）に関する意見書

日豪EPA交渉については、本年4月に両国政府間交渉が開始されたが、豪州は世界有数の農業国であり、同国からの農畜産物の輸入は、牛肉、乳製品、米、麦などの重要品目を中心に大幅な輸入超過の状況にある。

交渉では、豪州側からこれら重要品目の関税撤廃を強く求められることは必至であり、関税撤廃となれば我が国の農業は壊滅的な影響を受け、食料自給率はさらに低下し、国民の食料安全保障の面からも重大な事態に直面することが予想される。また、地域農業にとっても甚大な影響を蒙り、経営の継続が危ぶまれることは明白である。

一方、我が国はWTO農業交渉において、重要品目の関税削減の例外扱いや柔軟な対応を求め、G10諸国等と連携して「農業の多面的機能の発揮」と「多様な農業の共存」の重要性を一貫して主張しているところである。

よって政府は、日豪EPA交渉において、「衆・参農林水産委員会の決議」を踏まえ、重要品目の除外・再協議の取り扱いが確保できなければ交渉を断固中断するとともに、WTO農業交渉における我が国の主張に基づいた整合性のある内容が確保されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成19年9月19日
衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・外務大臣・
財務大臣・農林水産大臣・経済産業大臣 殿

神奈川県愛甲郡愛川町議会
議長 熊澤俊治

義務教育費国庫負担制度存続、教職員定数改善計画
早期策定を求める意見書

近年、我が国の教育は、いじめ、校内暴力、学級崩壊、凶悪な青少年犯罪の続発など深刻な問題に直面し、教育環境は大きな転換期を迎えている。

このような中で、各自治体では、「心の教育の充実」「現場の自主性を尊重した学校づくり」「いじめや不登校への対応」「地域に根ざした生涯学習の推進」など、さまざまな教育課題に取り組んでおり、教育の充実には予算の確保は必要不可欠である。

しかしながら、義務教育費国庫負担制度については、「三位一体の改革」の中でさまざまな議論が行われ、義務教育費国庫負担金については、国負担分が2分の1から3分の1に削減され、今後、税源移譲に伴う交付税に依存することとなるが、地方によっては財源不足を引き起こし税収格差が懸念される。

よって、政府におかれては、行財政改革の名のもとに教育予算の削減をするのではなく、さらなる教育の機会均等とその水準の維持向上を図るため、現行の義務教育費国庫負担制度を存続され、特に学校事務職員、加配教員をその対象から外さず、また、義務教育教科書無償制度を継続され、教育予算の充実に努めるとともに、子供たち一人ひとりの課題に応じたきめ細かな指導を図るための、教職員定数改善計画の早期策定を要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成19年9月19日
内閣総理大臣・財務大臣・総務大臣・文部科学大臣 殿

神奈川県愛甲郡愛川町議会
議長 熊澤俊治

結論の出た陳情

(敬称略)

件名	結論	陳情者
神奈川県最低賃金改定等についての陳情	趣旨了承 (賛成15人・反対2人)	厚木市恩名1800 日本労働組合総連合会神奈川県連合会 厚木愛甲地域連合議長 永田 伸和
日豪EPAに関する陳情	採択 (賛成全員)	愛川町中津747番地 県央愛川農業協同組合 代表理事組合長 斎藤 栄一
重度障害者医療費助成制度を含む、3助成制度に対する陳情	不採択 (賛成2人・反対15人)	横浜市神奈川区台町1-8 ウェイサイドビル504号 特定非営利活動法人 神奈川県腎友会 会長 高橋 成行
住民の健康を守る保健制度の拡充を求めることに関する陳情	趣旨了承 (賛成全員)	横浜市神奈川区金港町5-36 神奈川県保険医協会 理事長 平尾 紘一
義務教育費国庫負担制度存続、教職員定数改善計画早期策定を求める陳情	採択 (賛成全員)	相模原市富士見6丁目6番13号 湘北教職員組合 執行委員長 石川 一美

今回の定例会(9月19日)で結論の出た陳情は次のとおりです。

請願・陳情のゆくえ



一般質問

入所希望の傾向 介護施設の課題



熊坂 徹議員

熊坂議員「介護保険は施設から在宅介護を目指してスタートしましたが、在宅では家族の介護に依存しているのが現状です。制度導入後、施設を希望する傾向が強まっており、本町においても特別養護老人ホームを希望しながら入所できない待機者の数は100人を突破しました。そこで、介護施設の利用状況と課題について伺います。

施設建設は抑制 在宅ケアを中心に

山田町長「厚生労働省は施設の新設をできるだけ抑制し、在宅ケアを中心に地域社会の中で介護ができる環境づくりを進めていこうと

しています。また、施設サービスの新しい新設は事業費への影響が大きくかわつてきます。介護報酬の改定で施設の経営が厳しくなっており、施設の新設が進まない状況と考えます。

家族介護を評価し 保険制度の見直し

熊坂議員「家族が介護したら報酬が支払われなくて、ヘルパーさんを頼んだら報酬が支払われる。そこで、国に対し、介護保険を家族介護に対する現金給付も含めた方向で見直してほしいと要望していただけますか。

県町村会を通じ 県・国に要望

山田町長「国の方では、第4次介護保険制度の見直しも既に始まっています。

神奈川県町村会にもいろいろの要望が出されていることから、本会を通じて県・国に対し要望していきたいと考えています。

質問事項①介護保険

保護者の願い 中学校給食の実施



井上 博明議員

井上議員「保護者の多くの願いである中学校給食の早期実施を求めます。中学校給食導入検討委員会の今後のスケジュール等について伺います。

導入の課題研究 方向性を検討

熊坂教育長「中学校給食に関する、町民などへのアンケートの回収が終わり、回答された内容の分析を行っています。

この分析がまとまった段階で、検討委員会を開催し、今までの実施に向けた課題等を取りまとめ、遅くとも11月中には答申書を町長に提出する予定です。

質問事項①中学校給食②教

育環境整備③子育て支援対策④防災対策

医療費無料を

小学3年生まで

井上議員「子育て世帯の経済的負担を軽減し、少子化に歯止めをかけるため、就学前医療費を無料にしています。さらに小学3年生までの医療費無料化を実施するように要望します。

他市町村の動向 財源等踏まえ研究

費用成制度は、他市町村に先駆けて、所得制限なしで対象年齢も就学前としています。さらなる年齢の引き上げについては、国をはじめ、県の検討会の報告内容に対する県や県下市町村の動向、さらに財源の確保等を踏まえながら、子育て支援策の観点から研究していきたいと考えています。

山田町長「本町の小児医療



中学校給食を実施している学校の調理場

山田町長 昭和56年以前の耐震性の乏しい住宅などの建物に被害が集中したことであり、住宅等の建築物の耐震化・また、中越地震の犠牲者40人中22人が高齢者であり、高齢者をはじめとする災害時要援護者への支援体制の確保など、応急給水体制・保健医療スタッフ

住宅等の耐震化 応急復旧が課題

成瀬議員 いかわクラブでは、新潟県旧山古志村(現長岡市)へ地震の復興状況について視察してきました。町幹部職員も視察されたと聞いています。そこで、視察された教訓と課題について伺います。

新潟県中越大震災の教訓と課題



成瀬 和治議員



中越地震で被災した民家
＝旧山古志村

不登校児童・生徒の状況

や役所などにおける非常電源の確保対策などが課題です。

成瀬議員 不登校について教育委員会や学校も対策を研究していると思いますが本町ではどのような状況なのか伺います。

平成14年度ピークに 4年連続減少

熊坂教育長 本町の不登校児童・生徒の現状は、小学

校では17・18年度にかけて若干増加の傾向ですが、中学校においては、減少しており、全体の不登校児童・生徒数は平成14年度をピークに4年連続して減少しています。

質問事項①防災対策②不登校

**養豚場建設計画
反対署名の受けとめ**



小林 敬子議員

小林議員 角田区内の養鶏場跡地に、養豚場建設の計画がされ、三増区を中心に反対の住民運動が起きており、近隣区も含めて、署名4,200筆が町に提出されました。町長はどう受けとめているか伺います。

既存施設の 改善が第一儀

山田町長 今回の施設については、まず既存施設の改善が望まれており、その対応がされない限り、新しい施設は認められないという思いが強く、反対署名になったのではないかと思います。町としては、周辺皆さんの心情を十分理解しており、当初、計画の相談が平成17



現在70歳以上を対象にかなちゃん手形が利用できる神奈中バス

「かなちゃん手形」 補助対象者を65歳以上に

小林議員 今年6月から70歳以上の方にかなちゃん手形によるバス利用への補助制度が実施され高齢者に歓迎されています。

補助対象年齢を70歳から65歳に下げるとは考えはないか伺います。

本年度の新規事業 70歳が区切り

山田町長 高齢者は年齢を重ねることにより身体の機能

が低下し、70歳以上の運転免許証の更新には高齢者講習が義務付けられていることから、70歳を一つの区切りとして、バスを利用した外出を支援するもので、本事業は本年度からスタートした事業であり、当面は、70歳以上を助成の対象として実施したいと考えます。

質問事項①環境改善②かなちゃん手形の補助制度③学校教育

横須賀水道を活用 町のPRの考え



山中 正樹議員

山中議員 戦前・戦中から海軍が利用した愛川・横須賀水道のブランドを活用した町のPRを行うつもりはないか、伺います。

安定供給が使命 今後慎重に研究

山田町長 愛川・横須賀水道のブランドを活用したPRについては、水そのものの特徴やイメージも必要で、大きな費用も伴い、水道料金にも影響を及ぼしかねないことなど投資効果の問題もあります。水道事業の使命としては、町民皆さんに安全でおいしく良質な水を安価で安定的に供給することで、水道施設の整備や維

持管理の充実を行わなければならぬことから、今後は、慎重に研究をしたいと考えます。

鉄道サービス早期の具体策

山中議員 昨年、富山市のライトレールを政務調査しました。

住民の方々が今後も愛川町に住み続けて行くために希望を持てる鉄道サービスに関する早期の具体策を伺います。

整備費や採算性 大きな課題あり

山田町長 富山ライトレールは、バリアフリー型の低

床車両を活用した路面電車(LRT) 中量輸送システムです。本町は、町民皆さんに利便性の高い交通環境の整備に向け、総合交通計画に基づき各種施策を進めて行きます。鉄道の問題については、国の交通政策審議会の今後の動向をはじめ、整備費や採算性の問題など大きな課題があり、継続的な要望活動の展開や調査研究を進めていくことが必要と考えます。



富山市ライトレール

林経由バス 路線開設を



小倉 英嗣議員

小倉議員 半原から、厚木商業高校や厚木東高校に通う生徒、保護者の方々から国道412号線林経由の本厚木行きバス路線を開設してほしいとの声が多数寄せられています。実現に向けての取り組みを伺います。

見直し予定なし 神奈中に要請

山田町長 神奈中では現在厚木バスセンターと半原間の、運行見直し予定は無いとの事ですが、バイパスの及川、林経由で厚木バスセンターに向かう、バス路線については、ご提案を踏まえて、神奈中に要請したいと考えています。



半原から林経由バス路線の開設が望まれる区間
=厚木市内

地球温暖化対策 町の考えを伺う

小倉議員 地球温暖化による異常気象が、世界各地で発生し、豪雨災害や早魃で森林火災が多発しています。京都議定書の約束期間が来年度からスタートしますが、温暖化に対する、町の考えを伺います。

ハイブリット車購入や、太陽光発電補助、ゴミの資源化推進事業等を行っていきます。今後とも県と連携をはかりながら普及促進に努めていきます。
質問事項①路線バス②地球温暖化③有害鳥獣対策

今後も県と連携 普及促進に努力

山田町長 本町では化石燃料の削減に努めるとともに

山田町長 本町は平成14年7月から小学校就学前まで医療費無料化を県下では、いち早く実施してきました。本来、自治体間で差があることは、好ましくなく、少子化対策は国全体の医療費助成制度の統一化が求めら

国県などの 動向を注視し研究

近藤議員 現在、就学前までとなっている医療費助成を小学6年まで拡大してほしいとの声がたくさんあります。東京都や他の市町では中学3年まで拡大する動きが加速しています。医療費無料化についての今後の取り組みを伺います。



**小学生医療費
無料化について**

近藤 幸子議員

れています。今後、神奈川県及び市町で、組織する医療費助成制度見直し検討会

「地域生活支援センター」 基本的な姿勢と今後の見通し

近藤議員 在宅の障害者の方やその家族の方々が地域で快適な生活を送るための福祉サービスの利用・相談窓口等、総合的な支援を提供する障害者生活支援センターがなく、地方分権の地域福祉は各市町村が責任を持って行っていく時代ですが、今後の見通しについて伺います。

実施事業者 確保に向け努力

山田町長 平成18年度から障害者自立支援法に基づく相談事業として、厚木市・清川村と共同で厚木市総合福祉センターに相談室を設置しており、役場内にも概ね週2回の出張相談を開設しています。地域活動センターについては、平成18年度に策定をした障害者福祉計画に基づき、平成23年度までに1カ所の実施事業所の確保に努めます。



小児医療費事務を行う国保医療課
＝新庁舎1階



**ワンストップ
サービスの導入**

森川 絹枝議員

森川議員 転入・転出の各種手続きが1カ所の窓口でできるワンストップサービス

利便性向上は 今後、調査研究

山田町長 本町においては従前より窓口サービスの向上を図るため各種手続きに係る事務の電算化、申請様式の簡素化、及び統一化、手続き時間短縮のための事務フロア改善などその都度見直しを行っています。

今後、便利で快適な窓口サービスを推進していくものと認識しています。ワン



戸籍関係の各種手続きを行う住民課窓口
＝役場本庁舎1階

小児医療費支給 期間公平性の考え

森川議員 小学校に入学すると同時に6歳であっても医療費が受けられなくなり、早生まれ、遅生まれなど、助成期間の差が生じます。期間の公平性についての考えを伺います。

当面は社会制度の 通念に合わせ助成

山田町長 本町では、現在対象児童は小学校に入学する前の3月31日までとして

おり、入学年度を単位とする児童の段階別の集団ととらえ同級生としての集団の扱いをすることが社会通念として一般的に理解されています。また、都道府県の助成制度の対象年齢についても年齢ではなく就学前までとしており、社会制度の均一制の観点から助成対象を就学前としていることから、当面は社会制度の通念に合わせて助成してまいります。

馬渡橋架け替え事業 進捗状況は



小島 総一郎議員

小島議員「馬渡橋かけ替え事業の進捗状況と保守管理状況について伺います。」

基本的合意目指し 関係地権者に説明

山田町長「馬渡橋付近は、土地の所有者にも境界が不明な個所や所有者と利用者が異なっている土地が多くあります。境界確定の課題が多く、右岸側については厚木土木事務所と町で関係地権者と事前協議を行い、用地確定に必要な基礎資料の作成を平成18年度に実施しています。平成19年度には引き続き関係地権者から基本的な合意を得るため、前回作成された基礎資料を

用いて厚木土木事務所と町で説明を行うなど事業の推進に努めています。
また、馬渡橋の保守管理は厚木土木事務所において

さがみ縦貫道路 ETC専用ICの設置を

小島議員「本町には、さがみ縦貫道路のインターチェンジがありません。県道54号線相模原愛川線小沢坂付近に、ETC専用のIC設置の要望を行う考

道路、パトロールを週2回実施し、その中で日常点検を行い、18年度には落橋防止対策工事を実施しています。

地形的に整備困難 要望は無理

山田町長「国土交通省相武国道建設事務所長が来庁さ

れた際、インターチェンジの設置について伺っております。本町の区間は地形的な制約により、延長2・7キロメートルのトンネル構造であり、サービスエリアやパーキングエリアは整備不可能です。ご提言の個所についても地形的に整備が困難であると報告をいただいています。
質問事項①道路行政について



早期架け替えが望まれる馬渡橋＝半原地内

合併を視野に入れた 町政運営



梶原 正弘議員

梶原議員「合併を視野に入れた、新しい時代に向けた町政運営の考え方について伺います。」

広域連携重視 協働のまちづくり

山田町長「地方自体を取り巻く環境は地方分権一括法や合併新法、三位一体の改革、さらには今後、道州制論議へと発展する大きな変化が予測されています。県の合併構想案にもありますように、本町では近隣市町村との広域連携を重視しつつ、変化する時代の要請を慎重に見極め、また大きな変換点などにおいては、町民皆さんへの的確な情報提

供を図り、今後も協働のまちづくりを推進していきます。



町の将来計画を定める第4次愛川町総合計画

人口増加・流入促進の考え

梶原議員「人口を増やそうとする人口流入促進についての考えを伺います。」

現在の施策を充実 新たな取組み研究

山田町長「町では、人口減少傾向に歯止めをかけ、人口増加につながる活性化策を研究することを目的として、本年7月に副町長を会長とする愛川町人口増加策

研究会を設置しました。加えて人口増加に向けた施策提案を全職員から募集するなど、人口増加につながる魅力ある施策を展開していくことは必要不可欠なことで認識しています。以前から取り組んでいました各種の施策の充実に加え、新たな人口増加施策についても研究していきます。
質問事項①愛川町政について

山田町長 〓 本町の市街化調整区域においては、農地としての活用以外に、たとえば、分家住宅、駐車場、資材置き場、自動車のタイヤ保管場所などに利用されています。転用後に寄せられる苦情には、騒音・振動などがあります。公害に関しては、諸法令や各種規制基準な

県と連携し 適切な対応を図る

佐藤議員 〓 市街化調整区域においては、その生活環境に多くの住民より様々な声が強く寄せられています。解体、産廃業者の置き場など、その周辺の状況について伺います。

市街化調整区域の 周辺状況



佐藤 茂議員



建設中の幣山・下平線

山田町長 〓 幣山・下平線は田代地区から中津地区を結ぶ主要幹線道路であり、朝夕の通過車両が多く見込まれています。供用開始時には、本路線を利用する車両

交通規制・歩道整備 地権者と相談

佐藤議員 〓 現在、建設中の幣山・下平線が開通した後、海底地区の交通量の増加が見込まれるが、安全面についての考えを伺います。

が海底地区を通過しないよう交通規制対策を実施し、角田大橋から幣山地区内の歩道整備など、安全対策を考えています。その後、海底地区の安全対策を含めた道路整備については、地域における住環境を見据えた道路計画となるよう地権者や地域の皆さんと相談しながら検討したいと考えます。

幣山・下平線開通後 海底地区の交通安全

ど、県の所掌事務であり、県と連携し、今後も適切な対応を図られるよう努めます。

山田町長 〓 新交通システムの本町方面への延伸については、ガイドウェイバスの運行には専用の軌道や導入に向けた建設費、車両の購入費など莫大な費用を要し、採算性を確保するためには十分な需要が必要であり、本町の総合交通計画に定め

原当麻駅へのバス 路線確保が重要

鳥羽議員 〓 相模原市では相模大野駅から北里大学病院を経由し、原当麻駅間の新交通システムの早期導入に向けた取り組みがされ、新交通システムの延伸を望む声が聞かれます。本町の考えを伺います。

新交通システム 愛川延伸の考え



鳥羽 清議員

山田町長 〓 道路管理システムの構築には、本町の都市基準点網の整備が必須となり、その導入についても莫

莫大な費用が必要 各部署間で研究

鳥羽議員 〓 近隣自治体では道路管理システムを導入しており、窓口対応がスムーズに処理ができ時間短縮に役立ちます。

本町の考えを伺います。

道路管理システムの導入

大な費用と長い年月、労力を要します。導入後もデータやシステムの更新コストも数千円になるものと同じです。また、本町としてのシステムの目標設定をどこに置くかなど、大きな課題も多々あり、今後、各部署間での協議や調整を図りながら研究をしていきたいと考えます。

山田町長 〓 認定路線と道路境界が電算化されたシステム

※1 認定路線と道路境界が電算化されたシステム

質問事項①庁舎内受付



愛川町総合交通計画

畜産臭は悪臭公害 とはならないか



水越 恵一議員

水越議員「高峰地区に養豚場を建設する計画があります。畜産臭は現行の法律では、悪臭公害とは言わないと聞かすが、本町の市街化地域にまで及ぶ悪臭でも悪臭公害と言わないのか伺います。」

農業振興地域内 法的な適用なし

山田町長「本町における畜産農家の多くは、農業振興地域で経営されています。悪臭防止法では、臭気の原因、発生地が農業振興地域である場合は、神奈川県知事が指定する規制地域から除外されており、悪臭に対する法的な位置付けはありません。現実的には、市街



養豚場建設予定地周辺
＝高峰地区

化区域に達し、多くの方々が不快感を訴えています。臭気発生源が農業振興地域内でありますと悪臭防止法の適用はされません。

畜産業以外 農業誘致振興の考え

水越議員「農業振興地域における畜産業の受け入れはすでに十分だと思えます。小田原市の市街化調整区域の利用促進に関する条例等を参考に、畜産業以外の農業誘致振興を図る考えは、当面は、事業者としての責務を果たしていただくよう指導をし、国・県の各種規制があり厳しい状況ですが今後少しでも環境改善に前進できるように努力します。質問事項①農政と環境行政

環境改善に 努力

山田町長「小田原市は、県

2 常任委員会 8月所管事務調査

※所管事務調査とは、常任委員会が自主的にその所管する事務を取り上げ、積極的に調査を行なうことができる特別な権限です。今回は平成18年度事業の決算審査の補完的な位置付けとして、現地調査を実施しました。

総務建設常任委員会

〔調査日〕

8月21日（火）午前9時

〔主な調査箇所及び内容〕

- ①半原処理分区面整備
- ：開削・舗装（半原地内）

〔下水道課〕

②和平児童遊園地

- ：敷地調査・整地・遊具設置・フェンス設置工事
- 〔都市施設課〕

③後ヶ谷農道

- ：改修（三増後ヶ谷地内）
- 〔農政課〕

- ④高峰浄水場
- ：緩速ろ過池更生工事
- 〔水道事業所〕

⑤中津工業団地第1号公園

- ：駐車場整備工事（増設31台）
- 〔都市施設課〕

⑥中津1-12号線

- ：改修工事（陸運事務所前）
- 〔道路課〕

⑦角田2-17号線

- ：歩道整備工事（消防庁舎へ一ツ井箕輪線）
- 〔道路課〕



中津112号線改良工事

教育民生常任委員会

〔調査日〕

8月17日（金）午前9時

〔調査箇所及び内容〕

- ①保育所施設維持管理費
- ：高峰保育園スロープ等設置工事

- ②田代運動公園施設維持管理費
- ：プールろ過設備排水汚泥槽排水ポンプ工事
- ：野球場（内野）整備工事
- ：野球場外壁改修工事
- ③屋内運動場耐震補強事業費
- ：半原小学校屋内運動場（体育館）耐震補強工事
- ④学校施設整備事業費
- ：愛川中学校プール改修工事
- ⑤施設維持管理経費
- ：愛川聖苑動物炉入口屋根設置工事・生垣改修工事
- ⑥体育施設維持管理費
- ：第1号公園体育館照明昇降装置取替工事
- ⑦福祉センター維持管理費
- ：福祉センター外階段手摺設置工事



愛川中学校プール改修

会派代表総括質疑

ここが聞きたい! そこが知りたい!

会派 あいかわクラブ

梶原 正弘 議員 林 茂 議員
中山 民子 議員 鈴木 一之 議員
成瀬 和治 議員 馬場 司 議員

Q 町税、使用料及び手数料の不納欠損額について

A 町税の不納欠損額は3千773万4千392円で、

各種催告や臨戸徴収などの滞納整理を行ったものの地方税法の規定により消滅時効を迎えたものです。

使用料及び手数料の不納欠損額81万3千250円は、町営住宅使用料とし尿手数料の額で、いずれも所在不明により不納欠損処分したものです。

Q 下水道運営審議会の検討内容について

A 審議会では、平均改定率の算定方法をはじめ基本排水量、基本料金を下げた理由、町内の全世帯の平均排水量及び一般家庭の平均排水量、段階区分における使用者件数の割合、財政計画では一般会計への財源依存割合の状況などについて検討しました。

Q 扶助費の内容について

A 扶助費とは、社会保障制度の一環として地方公共団

体が単独または各種法令に基つき被扶養者の生活を維持するため支出する経費のことです。

主なものとして児童手当支給事業費が制度改正により対象者が小学校6年生まで拡大したことなどから前年度比6千255万5千円の増、障害者自立支援事業費や重度・中度障害者医療費助成事業など社会福祉費関連の扶助費が714万9千円の増、ひとり親家庭小児医療費助成事業費が合わせて704万7千円の増、

要保護・準要保護児童就学援助費は小・中合わせて259万4千円の増などとなっています。

扶養費については任意に削減することが難しい義務的経費の一つであるため少子高齢化の進展に伴い、年々増加していくものと思われ

ますが、今後も国・県補助金の確保、扶助費の適正な給付に努めていきます。

会派 愛政クラブ

小倉 英嗣 議員
熊澤 俊治 議員
水越 恵一 議員

Q 下水道使用料条例の改正について、使用料の試算の状況について

A 今回の改正の理由として、

相模川流域下水道維持管理負担金や町の公共下水道区域の拡大による汚水管渠の増加、ポンプ場の稼働など

に伴う維持管理経費、さらに建設資金として毎年発行し、借入れをした地方債の元利償還金(資本金)などの管理運営費が増加し、一

般会計への依存割合が高くなってきたことなどから下水道財政の健全化を図るため、受益者負担の原則に基づき、排水量に応じ負担をお願いするものです。

使用料3%の改正案により、現行使用料と比較すると、平成20年度からの3年間の合計は、4千929万8千円の増の16億8千883万4千円となります。

Q 地震災害に係る下水道対応策について

A 本町の下水道施設が埋設されている地盤は、ほとんどが地下水のないローム層であり、また地下水のあるところについては、地盤の耐力の大きい玉石まじりのれき層であることから、地震による管渠等の隆起や沈下の発生は少ないと考えられています。



公共下水道工事
=半原地内

会派あすか

鳥羽 清 議員
山中 正樹 議員
小島総一郎 議員

Q 総務費が前年に比べ2億430万9千円増となつている要因について

A 主なものとして、庁舎分館(旧消防庁舎)耐震改修事業費1億2千986万2千円、戸籍総合システム導入事業費2千466万1千円のほか、財政調整基金への積立額5千130万1千円が増となった要因です。

Q 下水道事業特別会計の事業費が前年度比5・5%減の要因は

A 川北区の一部で面整備工事に着手しましたが、整備区域の道路事情や施工性などにより、前年度に比べて整備事業面積の縮小が余儀なくされたことが主な原因です。

Q 基準財政需要額と基準財政収入額の増減の詳細とその要因について

A 基準財政需要額と基準財政収入額は地方交付税の算定基準となるものですが、基準財政需要額については国の地方公共団体の歳出削

減方針などから単位費用を年々減少し町の予算、決算額にかかわらず基準財政需要も年々減少する傾向にあります。

一方、基準財政収入額については、町税収入の回復に伴い年々増加する傾向にあります。

なお、18年度の基準財政収入額は、町税決算額が前年度より減少したにもかかわらず増となったのは、17年度の町税課税実績をもとに算出されたことによるためです。

本町では基準財政収入額が基準財政需要額を上回っている状況であり、標準的な収入で行政運営が十分行えるということで、普通交付税が不交付となつていません。

会派みらい

熊坂 徹 議員
近藤 幸子 議員

Q 入札制度の改革、改善について

A 価格競争以外の品質や施工方法などを総合的に評価して落札する総合評価方式など、学識経験者等による委員会を設置し、課題や発注する工事の種類や規模技術的な難度の問題点など他の自治体も参考に引き続き研究していきます。

また、電子入札のあり方についても検討しており、平成19年度に一部施行する予定です。

Q 行政サービスの向上に向けた取り組みについて

A まず、組織機構改革の見直しとして、保健福祉分野の制度改革等に的確に対応し、効率的で質の高いサービスの提供を確保するため、民生部の保健福祉部門の3課を4課に再編しました。

また、町HPの見直しをし生活シーンに応じて必要な手続きが容易に検索できるように改善しました。

休日窓口サービスの開設

では、転入転出等の住民移動が多い年度と年度始めの土日に住民異動届の受理や住民票の写しの交付、印鑑登録の受け付けを行うなど住民利便の向上に努めました。さらに、戸籍事務の電算化により短時間に正確かつ迅速な事務処理が可能となり、戸籍証明の交付等に要する時間が大幅に短縮されました。

今後、町税等のコンビニエンスストア納付の導入を目指するなど、サービス向上に取り組んでいきます。

Q 地域包括支援センターの取り組みと成果について

A 町社会福祉協議会内にあるセンターは、保健師、社会福祉士、主任ケアマネージャー、および3人の職員が総合相談、支援や介護予防ケアマネジメント、権利擁護ケアマネージャーの支援などの事業を行っていて、その中でもケアマネージャーの相談窓口としての機能が大きな成果となっています。

会派共産党

井上博明 議員
小林敬子 議員

Q 高齢者・児童虐待への取り組みについて

A 高齢者に対する虐待については、通報、相談を受けた後、速やかに訪問調査を実施しています。必要があれば、虐待防止検討チームを招集し、総合的な支援を検討。ケースの状況把握と情報の共有化を図り、経過観察を行っていきます。

児童虐待の早期発見、予防のため、乳幼児健康診査後に親子教室、訪問指導の実施など、妊娠中から育児・子育てに関する支援を通じ、虐待予防に努めています。

Q ごみ減量化・再資源化の取り組みについて

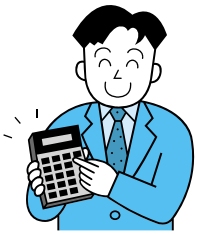
A 生ごみ処理機などの購入補助のほか、啓発事業として外国人への周知など、ごみの減量化に努めました。

再資源化の取り組みとしては、ごみの排出の中で大きな割合を占める紙類の全町資源化回収を実施し成果ができました。

今後の課題として近年の

経済活動の活発な状況から物流系の大型規模事業所の進出などによる事業系のごみの増大が総排出量の増加を招いており、これらの資源化への新たな取り組みが重要となっています。

今後ともさらなるきめ細やかな分別の徹底や品目の増加、事業所に対する指導の強化、手数料の見直しなど減量化・資源化を推進していきます。



討

論

賛成

あいかわクラブ

馬場 司議員

あいかわクラブを代表し賛成の立場で討論します。

議案第43号「愛川町国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について」

ありますが、国民健康保険法の改正に伴うもので、少子化対策の観点から対象範囲が拡大され、新たな高齢者医療制度の創設等を踏まえ一部負担割合を改めたもので適正であります。

愛川町一般会計歳入歳出決算の認定については、活力あるまちづくりと子育て支援を柱とした福祉と教育に重点配分した予算であり

放課後児童クラブの設置や中学生が5日間の職場体験を行うキャリア教育の導入など、人づくりのための教育施策、紙類ステーション回収事業など環境に配慮した町づくりや戸籍総合システムの導入による行政運営の効率化の推進など、時代のニーズを的確にとらえ、計画的な財政運営に努力されておられ高く評価します。

賛成

愛政クラブ

小倉英嗣議員

本定例会に提出された全議案に対し賛成の立場から討論します。

まず、歳入であります但不納欠損額などが多いことが気になります。税の公平性の立場から、経済的な理由等があると思いますが、担当職員の一層の収納率向上の努力をお願いします。

歳出であります、町内循環バスを早期有料化にして台数を増やすことで、21

年4月開院予定の仮称「愛川病院」への通院患者の足の確保をお願いします。

警察OBによる巡回パトロールは大変好評です。常に巡回することで、犯罪抑止効果は大きいものがある

と思います。また、防犯灯設置など積極的な取り組みをお願いします。

フィルムコミッション事業では、全国フィルムコミッション協議会に加盟したことで、一層のロケ誘致が期待でき評価します。

賛成

あすか

山中正樹議員

あすかを代表し賛成の立場で討論します。

議案第45号「愛川町一般会計歳入歳出決算の認定について」であります。

外国籍住民相談管理経費は新規のものですが、月に112人、204件と多くの相談が寄せられ、町民のニーズに応えたものとして評価します。

戸籍総合システム導入により、戸籍等の処理時間の短縮がされ住民の利便性に寄与しています。

民生費では、心身障害者生活支援事業費のうち、知的障害者生活ホーム運営補助事業費においては、グループホームへの家賃軽減に寄与するなど成果を上げています。

教育費のキャリア教育については、今後につなげてほしいと思います。

以上、提出された議案は賛成に値するものであり、

今後も職員全員が誇りと自信を持って職務にあたられますよう祈念します。

賛成

共産党

井上博明議員

日本共産党を代表し一般会計決算の賛成討論をします。

町づくりを進める上で、本年度から活用がスタートした町民サポート活動ですが、運営面を含めて住民自らが運用している点では、住民参加のまちづくりの原点であり評価します。

行き届いた教育の関係では、少人数学級や少人数指導などよりきめ細やかな教育の推進も図られ不登校の解消にも努められ評価します。

臭気対策については、事業者、行政、地域住民が納得のできる地域づくりの取り組みを進める必要があります。

消防団の機能別消防団の導入や自主消防団の導入など、今後展開していただきたいと思えます。

以上、町民要望に応えた安定した財政運営であり評価します。

反対

みらい

熊坂 徹議員

みらいを代表し反対討論をします。本町は財政的には極めて健全であるが、健全

財政イコール住民の幸せではありません。無駄な大型事業、幣山・下平線や新郷土資料館の建設が進められています。平成18年度には、1億円以上をかけて旧消防庁舎の改修が行われましたが、耐震化など必要最小限にとどめることが出来たはず

です。今後の庁舎周辺核づくり事業ですが、新しい施設、例えば、保健福祉総合センターなどを建設する際は、食事や喫茶などのくつろぎと安らぎの空間も考慮していただきたいとお

思います。最後に、本町の美化プラントは、平成2年に稼動、耐用年数を過ぎ老朽化が進んでいます。今回の9月議会でも、第1ガス冷却室の修繕工事が予算計上されたが広域化の動向も踏まえ、厚木市の焼却施設利用など、より効率的な施設

運営を心がけていただきたいと思います。

町民の声

ふれあい



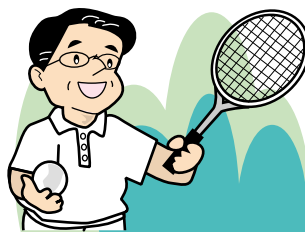
矢後 照重 さん

(中津在住)

職場を離れて人との繋がりと地域での「ふれあい」がこんなにも大切に思ったことは、今まで余り考えもしなかった。幸いにソフトテニスを通じて多くの人達と巡り合い、顔、名前そして住まいまでも知った。遠い昔の中津村に戻った感じがする。当時は当たり前のように知っていたからだ。

〇〇さんのお兄さんでしょう。弟さん？そんな会話から人とのふれあいは始まる。考えてみると目的と手段さえあればどうにかなるもの

だ。私の場合、某病院の帰り道、先輩と立話しテニスが話題になり二人でクラブ探しが始まった。初心者でも仲間に入れてくれるクラブに出会い入会。それからと言うもののふれあいが加速度的に展開、町内はもちろん友好都市である立科町にも広がった。仲間がほしい誰も同じ、しかし、何をしようか？(目的) どうすれば？(手段) か迷う思い切って誰かに話掛けてみよう。きっと素晴らしいふれあいがまつている。町には多くのふれあいの場があります。きっと貴方待っているように思えます。ふれあいの中には、助け合いあり、協力あり、で楽しい毎日が過ごせるのではないのでしょうか。今では、ふれあいからの仲間は大切な宝となっています。



編集後記

従来の町議選は、10月に行われていましたが、今回は9月に実施された事により、あわただしさが増しました。

9月議会の一般質問は、過去最多の13名が登壇し、活発な質疑が展開された議会でした。

さて、季節の移り変わりと共に、やっと落ち着きを取り戻した町議会は、新体制のもとで新たな議会活動が始まろうとしています。

今後とも、町民の幸せのため活発な議論を行ってまいります。

- 議会だより編集委員会
- 委員長 馬場 司
 - 副委員長 近藤 幸子
 - 委員 渡辺 基
 - 委員 熊坂 弘久
 - 委員 井出 一己
 - 委員 成瀬 和治
 - 委員 小島総一郎
 - 委員 鳥羽 清
 - 委員 小林 敬子

傍聴のお知らせ

12月定例会は下表のとおりです。本会議はいずれも午前9時から開会されます。また、本定例会の運営を協賛する議会運営委員会は、11月22日(木)に開催予定です。

平成19年第4回定例会日程(予定)

月	日	曜	会議名
12	4	火	本会議 (提出議案の説明)
	5	水	本会議 (一般質問)
	6	木	本会議 (一般質問)
	7	金	総務建設・教育民生常任委員会
	10	月	総務建設・教育民生常任委員会
12	水	本会議(総括質疑・討論・採決)	

※各常任委員会は7日・10日いずれか1日開催の予定です。

陳情・請願の締切日は11月15日(木)になります。日程が変更になる場合がありますので、詳しくは議会事務局にお問い合わせください。町ホームページでもご覧いただけます。

ご覧ください

議会だよりは、紙面の都合により、発言の一部を掲載しています。詳しくは、下記の町公共施設に備え付けてある「会議録」をご覧ください。なお、9月定例会の会議録は、12月中には備え付けができる予定です。

会議録設置施設

- 半原出張所
- 中津出張所
- 役場本庁窓口
- 福祉センター
- 文化会館図書館
- 農村環境改善センター
- 半原公民館
- 中津公民館